

育成目標と課題を共有し 双方の視点からつくる接続教育

立命館大学

立命館大学では、教育開発推進機構接続教育支援センターを中心とする取り組みによって、高校教員との協働が進んでいる。めざす人材像や現場が抱える問題点などを双方が理解し合い、一貫性のある教育をデザインすることが目的だ。アカデミックライティングをテーマとした初年次教育科目と英語教育における実践例を紹介する。

高校現場の現状を知り 学部教育に接続する

接続教育支援センターは、各学部における人材育成目標や3つのポリシー（アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシー）の達成を支援するために、AO入試などの特別入試合格者（附属校・提携校出身者は除く）の入学前教育と全学の初年次教育を担うほか、それらを受ける生徒・学生の学力・意識調査を行い、課題を学部と共有している。

特別入試を受験する高校生を対象とする業務は、高大連携推進室が行う。「合格した時点で、接続教育支援センターにバトンが渡され、支援の主目的が『大学の学びへの誘導』から『大学教育への接続』に移る」と高大連携推進室の吉田知史課長補佐は説明する。

接続教育支援センターの専任教員は4人。うち2人は元高校教員で、高校勤務時代の知見や、現職の高校教員との協働を業務に取り入れている点と同センターの大きな特徴だ。

立命館大学は、大阪府教育委員会の研修の実施や京都市の公立高校教員を研修生として受け入れた経験など、附

属以外の高校とも複数の接点を持っている。この接点を生かした高校教員との共同研究や、大学教員職としての採用の実績があったことが、同センターの現体制につながっている。

現職の高校教員と共に 大学の授業を開発

高校教員の経験が生かされている取り組みの一つに、初年次教育科目「特殊講義（アカデミック・リテラシー）【日本語の技法】」（以下、「日本語の技法」）の開発・運営がある。専門分野のレポートや論文を書くスキルを身に付けることをめざす科目で、2013年度は5学部8クラスで開講された。

開発者で前職が高校の国語教員である薄井道正教授を除き、担当教員は国語やライティングの専門家ではない。「レポートや論文を書く力、つまり自ら問いを立て、答えを出し、その根拠を論証する力は、大学のあらゆる学びに必要とされる。教材と指導案をつくり、専門分野を問わず誰でも運営できる授業をめざした」（薄井教授）。

同大学は全学部において1960年代から、1年次の「基礎演習」科目でラ

イティングを含むアカデミック・リテラシーの教育を行ってきた。しかし、新入生の多様化が顕著になるにつれ、同科目の教員の指導だけでは対応が難しくなり、各学部レベルでの試行錯誤が続いた。

この状況を課題として捉えた教育学部は2009年度、接続教育支援センターを中心として自学による科目の開発に着手。高校でも、新学習指導要領に「言語活動の充実」が掲げられ、話す力、聞く力などに加え、文章力の育成が全ての科目において課題となっていたことを背景に、当時、立命館守山中学校・高校の教員だった薄井教授、現在、京都市立紫野高校の教頭を務める吉田明弘氏を科目開発を検討するワーキングメンバーとして招き、2人を中心に授業の具体案を作成した。「大学と高校が、課題設定・解決力や論理的思考力、表現力、コミュニケーション力の習得といった同じ課題を抱えていたことがわかった。高校の指導内容やレベルをふまえて検討するほうが、効率よく質の高い授業がデザインできると考えた」と吉田教頭は話す。

2010年度は大学教員と共に2人も授業を担当。授業の省察、他大学の調

査などを経て指導案を徐々に改善し、2013年度の開講前にテキストが完成。高校までの学習で不足しがちな「論証」「パラグラフ・ライティング*」の力の育成を重視する内容に行き着いた。2012年度に同大学に籍を移した薄井教授は、指導案作成の過程で、「高校と大学で、育成すべき人材像や身に付けるべき能力について共通認識を持つ必要性を強く感じた」と語る。

接続教育支援センターを支援する教育開発支援課の吉岡路課長補佐は、「教材や指導方法を全学で共有し、成果を各学部の教育に還元する流れをつくりたい」と話す。

大学が求める力を前提に 附属校の教育目標を策定

英語教育においても、高校教員との協働により接続の充実が図られている。活動の中心は、2006年度に同大学の教授に就任した元高校教員、山岡憲史接続教育支援センター長だ。

山岡センター長は、附属高校教員と

の議論の末、2011年に附属校・提携校の高校生が大学入学までに身に付けるべき英語力を技能別に提示し、高校の各学年で到達すべき指標を具体的に示す「CAN-DOリスト」を完成させた。

「高校現場では、目の前の教科書や教材をこなすことに追われ、3年間の到達目標が見えにくい。大学入試を経ない附属校・提携校の生徒に大学で求められる英語力を示した意義は大きい」と山岡センター長は言う。

附属校以外の高校とも、広く互いの教育の現状を認識し合おうと、双方の優れた授業実践例の発表などを行うシンポジウム「Rリエゾン高大連携・英語教育研究会」を、2010年度から開催している。

同様の趣旨の試みは英語教育以外にも行われている。教育開発推進機構が主催する教学実践フォーラムでは、たびたび接続教育がテーマに取り上げられている（コラム参照）。2013年夏には、接続教育支援センターが、「日本語の技法」の取り組み内容を近府県の高校教員に伝える機会を設けた。

高校の実践報告を基に接続教育の課題を共有 ——教学実践フォーラム

教育開発推進機構は、高大接続教育の課題を高校側と共有することを目的に、2013年11月、学内で「教学実践フォーラム 高校と大学を『つなぐ』」を開催した。新学習指導要領の重点課題である言語活動の充実について考えようと、公立高校と立命館大学附属高校それぞれの国語と英語の担当教員1人ずつ、計4人を招いて、高校現場での教育実践を報告してもらった。

附属高校の英語の教員は「英語で論理的に話す力の基礎として、1年次から観察力や分析力の育成に力を入れてきた」と、従来の英語教育の枠を超えた取り組みを紹介。京都市立高校の国

語の教員は「社会人に求められる説明、説得のための読み書きの力を高校、大学でどうやって習得させるべきか」と、アウトカムの観点から提起した。

大学でアクティブラーニングが広がる中、京都市立高校の間では、自分でテーマを設定して調査し、発表する探究型学習が活発化しているという。「これらの授業で身に付く力の評価手法の確立が課題」との認識が、高大双方で一致。2つの高校が、それぞれ独自に開発、運用しているルーブリック（成績評価基準の表）が関心を集めた。「適切な評価によってやる気を引き出し、大学での発展的な学びにつなげ

小中高と継続的に連携し 生徒や学生の力を高める

接続教育支援センターは、高校との連携をさらに深めたいと考えた。吉岡課長補佐は、「高校とのパイプを多数持っている入学センターとの協力関係を深めたい。高校現場の情報収集や、大学・高校双方の教員およびその他のステークホルダーによる研究の場の設定なども今後は重要である」と言う。

2013年、京都府立山城高校で行われた出張授業は、部局間連携の実例の1つだ。同校からの「大学での教育に、生徒をスムーズに対応させたい」という依頼に対し、高大連携推進室が接続教育支援センターと連携し、「日本語の技法」をベースにコーディネート。当初から教育接続を意図した複数回にわたる授業であった点に、薄井教授は意義を感じている。「高校・大学がビジョンを共有し、継続的に関われば、生徒・学生の力を最大限に引き出せるはずだ。今後、小・中学校との連携も視野に入れたい」と話している。

ることが大切」[従来型の知識とは異なる能力を高校できちんと評価し、大学はその評価を学生選抜に活用すべき]等の意見が交わされた。「ルーブリックさえ作れば適切な評価ができるというわけではない。1つのレポートに対して多数の教員がそれぞれ成績をつけ合うなど、ワークショップを重ねて安定的な運用を図る必要がある」という指摘に、全員が強うなずいた。



* 一定のルールに従って論理的に相互に関連のある構造をもった複数の文の集まり（パラグラフ）をつくり、それを組み合わせることで論理展開していく文章作成法